

2023年度
事業報告書

自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日

2024年6月20日

一般財団法人 日本食品検査

2023 年度 事業報告

1 事業活動

次の事項を重点的に実施した。

- (1) 品質保証体制（J F I C - Q A、Q A i、Q A c）の推進を図り、「正確な試験」と「信頼される検査」を行うことで社会に貢献した。
- (2) 本部、首都圏事業所および各拠点の連携を強化することにより、迅速なサービス、総合力を活かした顧客対応を推進した。
- (3) 検査・試験における高い技術力を活かして国が進める HACCP の制度化、輸出促進事業に貢献した。
- (4) 食品関連企業の検査施設を対象として、試験技術、教育訓練および精度管理を組み合わせた総合的な技術サービスを提供した。

2 事業別概要

(1) 検査事業

1) 輸出検査事業

「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」（令和元年法律第 57 号）に基づき、ロシア向け、オーストラリア向けの衛生証明書を発行した。

年度後半は原発処理水の海洋放出の影響で 2023 年 10 月 17 日よりロシア向け衛生証明書が発行停止となり申請を受け付けていない状況である。

2) 冷凍食品検査事業

一般社団法人日本冷凍食品協会の委託を受け、冷凍食品認定制度に基づく冷凍食品の品質・衛生管理に係る定期検査（国内）を 590 件（海外工場 5 件）、製品検査（国内）を 636 件、認定・更新調査（国内）を 51 件（海外工場 5 件）実施した。

本年度は特別業務（細菌試験室指導、官能検査指導、拭取り検査指導他等）の実施件数増加を目指し業務の周知活動をした。その結果、微生物検査指導は 24 件、官能検査指導は 62 件、拭取り検査指導他は 18 件となり、年間 104 件実施した。

3) 衛生管理検査事業

食品の製造・流通・販売業者から依頼を受け、市場に流通している商品や原材料の細菌検査、理化学試験、品位検査を実施した。また、各社がプライベート商品などを製造委託している工場の安全性（法令遵守、リスク対策、フードディフェンスなど）について調査・監査を実施した。

外食産業や商業施設などの店舗・テナントなどの衛生状況の点検、施設・設備・従業員の手指などのふき取り検査、仕掛品・製品の細菌検査を実施した。最近の点検の傾向としては、点で捉える事象確認だけではなく、流れで捉える作業内容のリスク確認とリスク評価が要望される様になった。

4) 検査企画事業

食品関連事業者の品質保証体制の整備を推進するため、国内の食品工場における対米及び対 EUHACCP 認証取得の支援、ISO22000・FSSC22000等の品質システム導入コンサルティングを積極的に受注した。また、農林水産省委託の対 EUHACCP 定期監視業務及び製品検査は対象施設の増加のため、EU 輸出荷口確認及び EU 養殖魚モニタリングのサンプリングは円安効果等による EU 輸出の復調のため、それぞれ増加した。

5) 研修事業

オープンセミナーについては新型コロナ 5 類移行によるセミナー需要の復活により、参加者は大幅に増加した。顧客依頼のクローズセミナーについても、各所で新規もしくは復活の依頼を受注した。表示点検については前年度途中に開始したコンビニチェーンからの受託が通年での受託となったため、収入増加に寄与した。

細菌検査技能評価試験は 4 菌種版の受注枠を拡大した。官能検査技能評価試験の練習溶液販売ではグループ会社研修用としての大口依頼を前年に引き続き受注した。

6) 輸入食品検査事業

食品衛生法登録検査機関として同法第 26 条第 3 項に定められた製品検査および自主検査を輸入業者からの依頼により実施した。製品検査は残留農薬、貝毒、カビ毒等の試験に対応した。自主検査は遺伝子組換え、残留農薬が増加したが、食品中の食品添加物試験、カビ毒等が減少した。また、検疫所からのモニタリングアウトソーシングについては食品添加物規格試験、残留農薬、動物用医薬品等を受託した。

7) 一般依頼試験事業

食品の製造・流通事業者および関係団体等からの依頼を受け、食品の品質および安全性に関する試験を実施した。機能性成分試験の依頼は昨年同等に受託し、さらにビタミン、アミノ酸、動物用医薬品試験等の大口依頼を受託した。

(2) 委託事業

入札情報速報サービスを活用し農林水産省入札案件に積極的に応札した結果、「飼料中の農薬分析法開発」、「EU 向け二枚貝生産海域モニタリング調査」、「EU 向け二枚貝生産海域モニタリング環境整備調査」、「二枚貝中のアザスピロ酸類、ドウモイ酸の含有実態調査」、「健康な愛玩動物由来の薬剤耐性モニタリング調査事業」、「疾病に罹患した愛玩動物由来の薬剤耐性モニタリング事業」、「と畜場等における薬剤耐性モニタリング」、「肉用鶏（地鶏・銘柄鶏）のサルモネラ保有状況調査」等について委託を受け、年度内に滞りなく完了した。

また、地方公共団体等への入札参加資格を整備し、貝毒及び畜水産用医薬品、学校給食用食材の安全性に関する試験及び調査を受託し、年度内に完了した。

3 協議会

(一社)日本冷凍食品協会と共催で地区会員協議会（北海道地区、東海・北陸地区、関東・甲越地区）を開催した。

輸入冷凍野菜品質安全協議会（凍菜協）の事務局として、総会、定例会、運営委員会、

海外交流委員会、品質情報委員会、マニュアル委員会、判定委員会、日中冷凍野菜品質安全会議（北京）、日台冷凍農産品生産販売安全懇談会（台湾）を開催した。

4 品質保証

試験及び検査事業等に係る品質保証の充実、推進を図った。

- (1) JFIC-QA（試験の品質保証規程）に関係する規定等について見直し改訂を行った。
- (2) 食品衛生法に基づく登録検査機関の登録の更新を受けた。
- (3) 全所で以下の精度管理プログラムへ参加し試験技術及び精度の向上を図った。
 - ・（一財）食品薬品安全センター主催の食品衛生外部精度管理調査等（延べ 42 項目）
 - ・ FERA Science Ltd 主催の食品化学分析等の技能試験 FAPAS®（延べ 10 プログラム）
 - ・ 公益社団法人 日本分析センター主催の放射能測定技能試験（放射能：2 施設）
- (4) 11 月に全所の信頼性確保部門指定者を対象に内部監査などのスキルアップ研修を実施した。また全所の品質保証担当者と Web 会議を開催し、課題解決や情報の共有を行った。